未来に責任・みんなの会

この『未来に責任PRESS』は私たち4名で発行しています。



岡沢 龍一(おかざわりゅういち)

枚方市議会議員2期目:未来に責任・みんなの会代表

昭和42年11月15日 枚方市長尾に生まれる。(44才)

明善幼稚園、菅原小学校、長尾中学校(1、2年)、杉中学校(3年)卒業、日生学園第一高等学校 卒業、 大阪経済法科大学 法学部 卒業。

2011年4月枚方市議会議員二期目当選、枚方市監査委員、総務常任委員会副委員長などを歴任。 現在、建設常任委員会委員長。

【住所】〒573-0106 枚方市長尾台1丁目1番1号

【TEL】 090-1445-4629 【FAX】 072-859-5162 【HP】 http://okazawa-ryu.jp 【MAIL】 ryu@gold.ocn.ne.jp 【facebook】 https://www.facebook.com/ryuichiokazawa 【TwitterID】 okazawa_ryuichi



清水 薫(しみずかおる)

枚方市議会議員1期目

昭和26年11月24日、枚方市茄子作に生まれる。開成小学校、第四中学校、寝屋川高校、早稲田大学法 学部卒。大学卒業後イズミヤ(株)入社。35年間流通業界で働いてきました。厳しい競争社会でコスト削 减やムダの排除、お客様が求める商品開発や会社経営も経験してきました。その経験と市民感覚の目 線で行財政改革、福祉、子育て、安全安心、地域コミュニティに取り組みます。民間会社も市役所も管理 手法は全く同じです。社会の変化にいかに対応していくかが課題です。頑張ります。

[TEL] 090-7098-3177 [HP] http://hirakatsu.net [MAIL]info@hirakatsu.net



岩本優猫(いわもとゆうすけ)

枚方市議会議員1期目

昭和55年3月5日、大手前病院生まれ(32歳)

- ●東牧野町在住。きよし幼稚園・山田東小・山田中を経て近大附属高校卒。ユンゲバウムに学ぶ。立命館 大学法学部卒業(甲斐田新町出身) ●㈱パソナ勤務 ●大阪ガスセキュリティサービス㈱勤務
- ●平成23年4月、枚方市議会議員選挙に無所属・みんなの党の推薦にて挑戦し初当選。現在、NPO支援(青 少年育成・食育)。教育、財政健全化、介護予防・予防医療の分野に注力し市政改革に取り組んで参ります。
- ●座右の銘:修身 斉家 治国 平天下 ●家族構成:妻、娘

【住所】〒573-1151 枚方市東牧野町24-29 【TEL】 070-6654-6679

[HP]http://www.ganpon.net [MAIL]yusuke@ganpon.net



木村亮太(きむらりょうた)

枚方市議会議員1期目

昭和59年4月22日 生まれ。

枚方小学校入学・バンコク日本人学校卒業・枚方中学校卒業・四條畷高校卒業・大阪大学経済学部卒業 ベンチャー企業を経て、平成23年4月の統一地方選挙にて当選 若者の政治参加を促すNPO法人ドットジェイピーの執行役員を務める

[TEL] 070-5651-5832 [HP] http://kimura-ryota.net

[MAIL]hirakata@kimura-ryota.net [BLOG]http://ameblo.jp/kimura-ryota [TwitterID] kimura ryota

発行元:未来に責任・みんなの会 〒573-8666枚方市大垣内町2-1-20市役所4F「未来に責任・みんなの会」議員控室 この冊子は市政調査の目的として発行しております。皆様のご意見をお聞かせください。

・将来世代に負担を先送りしない・しがらみのない政治・行財政改革を推進

PRESS

枚方市議会・行革系無所属の 4名で構成された会派

未来に責任・みんなの会

岡沢龍—

清水薫

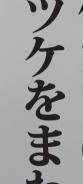
岩本優祐

木村亮太

TOPICS:

平成24年第1回議会報告

平成24年度竹内市政の方針に対して質疑 平成24年度のお金の使い方について 議会改革の取り組みについて 先進自治体の視察報告





・政治に対するマイナスなイメージを払拭したい。

・少しでも市政に関心を持ってもらいたい。——そのような想いで発行しています。



岡沢龍一 平成24年第1回定例会 代表質問 市政運営方針演説に対して是々非々で議論

「会派4名を代表して、平成24年度 竹内市政について質問」

●総人件費削減について

■正職員は減っているが

滅については、「枚方市構造改革アクショ なく減らすわけにもいかない状況と思わ スリムな行政組織の構築を目指す。 ンプラン」に基づき、平成16年度から正 れます。今後の人件費の削減について、ど 職員の770人削減を目指し、人員の適正のように取り組んでいかれるお考えか。 化に取り組んでいるところと聞いている。 しかし、この職員数は再任用職員をはじ めとする、いわゆる非正規の職員が含ま れていない。正職員は減っているものの、 これらの非正規職員の数は増えているの が現状。総人件費の総枠を見ながら、正 職員がやるべき仕事と、非正規職員がや るべき仕事を検討していく必要がある。

■今後の中核市移行に伴い

●竹内市長 答弁

「人件費の削減をはじめとする市役所改 また、中核市への移行による事務量の増 民間に委ねるべきところは委ね、真に公 革を推進する」とされている人件費の削 大等を考えた場合、今後、職員数を際限 務でなければならないところに特化した

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
正職員	2,900	2,753	2,650	2,596	2,534	2,471
再任用職員	69	155	237	260	318	273
任期付職員	286	305	420	394	407	434
非常勤職員	505	543	650	625	618	602
臨時職員	501	535	522	529	524	464
合計	4,261	4,291	4,479	4,404	4,401	4,244

*各年の4月1日時点の人数です。 単位(人)

■技能労務職については

現在、在職している技能労務職員の全員 が事務業務に携わっているわけではな いとのこと。事務業務をしているわけでは ないのに、事務職の給料表を適用するの は職務職責に応じた給与体系ではない。 人件費の削減については、在職者の給与 を民間の類似職種並みの水準とする必 要がある。民間類似職種と比べ格差のあ る技能労務職については給与水準の見 直しが必要であると考えるが、見解を聞

●竹内市長 答弁

技能労務職については引き続き行政職給料表を適用する。

職種	枚方市職員	民間類似職種	民間との格差
清掃職員	¥6,623,705	¥4,085,100	1.62倍
学校給食員	¥6,477,164	¥3,767,300	1.72倍
用務員	¥6,750,085	¥3,008,200	2.24倍
自動車運転手	¥6,277,924	¥4,017,800	1.56倍

^{*} 枚方市人事行政の運営等の状況の公表 平成22年度より

■我々の主張(人件費削減)

「人件費削減をはじめとする徹底した市役所改革を」と言っても、どの部署も一元 的に人を減らしていくことには限界があります。メリハリをつけて、職員がやるべき 仕事なのか、民間に委ねるべき仕事なのか、事業の棚卸しをする必要があります。 また、格差のある技能労務職員の給与を民間の類似職種とも均衡を図っていくべ きです。大阪市においてはバス運転手の給与を民間並みに削減するという動きも あります。給与水準の見直しもしくは民間委託を推進し、メリハリをつけて、人件費 の圧縮をすべきです。

●中学校給食について

「教育文化都市」を目指す枚方市がなぜ近隣他市と横並びなのか?

食育の観点からも全員喫食は必須であ ると考える。また全国的にもほとんどの自 治体が全員喫食である。また文科省の 「学校給食実施基準」をふまえても、全員 喫食とすべきだ。

市長は教育文化都市を目指すといいな がらも、結局近隣他市と横並びである。 どのような経緯をふまえ選択制にしたの か。見解を聞く。

あわせて、給食の運用方法はどのような ものをお考えか。見解を聞く。

●竹内市長 答弁

様々な意見をいただいた中で総合的に (選択制に)判断をした。運用方法は安全 で、より効果的・効率的な方法を導入する 必要があると考える。

		建設経費	年間運営経費
全員喫食		37.9億円	6.2億円
共同調理場で作り、各学校で配膳→共同調理場方式	市負担分	7.4億円	6.2億円
選択制		26.5億円	4.5億円
世末には 共同調理場で作り、弁当に詰めて希望者に配送 →選択制ランチボックス方式	市負担分	5.4億円	4.5億円
	差額(市負担分)	2億円	1.7億円

*市の試算より抜粋 *運営経費は民間委託で算出

■我々の主張(中学校給食)

中学校給食を実施するのであれば食育の観点からも全員喫食と考えます。 アンケートの結果を見ても全員喫食を希望する声が多いのに、どう総合的に判 断したのか理解しかねます。確かに費用はかかりますが、他市と差別化をするこ とで枚方市の魅力が高まるのではないでしょうか。運営方式においてはコスト の面から民間活力の導入をすべきです。

●駅前再整備について

総合文化施設の単独整備だけ先行して本当にいいのか?

れた計画である。当時は近鉄百貨店が閉と一体で考え、ゼロベースかつ柔軟な発 店し、ビオルネが倒産するという今の枚想を持ってビジョンを描くべきと考える。 方市駅前の状況を誰も想定していなかっ 見解を聞く。 た。総合文化施設を整備することを否定 ●竹内市長 答弁 はしないが、駅前再整備ビジョンの策定 が先である。現在の状況をふまえ、総合 文化施設を新町2丁目に単独で整備する

総合文化施設整備は平成12年に決めら ことありきではなく、駅前再整備ビジョン

総合文化施設をはじめとするまちづくり の方向性を示し、総合文化施設の機能 や整備手法等の検討を行う。

■我々の主張(駅前再整備)

建物の老朽化を考えると、市民会館大ホー ルの建て替え、改修(=総合文化施設の整 備)は否定はしません。しかし、駅前再整備 ビジョンの策定が先です。駅前の整備は今 後何十年の枚方の未来を決める大事な問 題です。総合文化施設の単独整備だけを決 めたまま進めていいものではありません。

●市民まちづくり条例について

市民の定義が曖昧である。まちづくりにおいて市民が参画するのは喜ば 現在の行革プランにも未達成項目が多くみられるため、職員の意識改 しいことだが「意思決定=住民投票など」における市民の定義は別にす るべきである。

●事務事業総点検について

市長がリーダーシップをとり目標設定をすべし。

●新行政改革大綱について

革が必要である。

●待機児童解消について

待機児童ゼロを目指し、大胆な予算措置などをすべし。

その他の質問は市議会議事録をご覧ください。

平成24年度 予算特別委員会質疑 会派を代表してお金の使い方について質疑

予算特別委員会とは、1年間の予算執行について質疑をします。 行政のPDCAサイクルのP:PLANにあたるものです。会派を代表して岩本優祐、木村亮太が質疑をいたしました。

枚方市の財政状況は破綻直前の状況か らは脱却はしています。しかし、今後も計 画では大型施策は目白押しです。(※1) 今後ますます人口減による税収減、高齢 化社会における扶助費の増大も見込まれ ます。(※2)今後は事業の選択と集中を 進め、持続可能な枚方市にしていく未来 への責任があります。我々の会派は、しが らみなき立場から、一つ一つの事業を見 直し、その分の財源を未来への投資に集 中すべきと考えます。

当面の主要施策

消防本部庁舎・・・約49億円(寝屋川市負担分含む)

東部スポーツ公園・・・約16億円

総合文化施設の整備・・・約162億円

中学校給食実施(共同調理場の場合)・・・初期費用約26億円

•••年間運営費用約5億円

星ケ丘公園の整備・・・約19億円

老朽化した市有建築物の計画的な保全・・・約400億円

市民病院立て替えと診療機能の充実・・・約170億円

※費用は複数年にかかるものもあります。

※2 下の2つの表を比べると現時点の数字と5年前の見通しでは扶助費(社会福祉、児童福祉、生活保護等にかかる費用)は100億 円ほど乖離があります。つまり5年前の予想をはるかにこえて扶助費が増加しています。

■ 最新の見通し(平成24年2月時点)

項目		23年度(決算見込み)	24年度
歳入総額		1,180	1,180
市税	(収入	552	542
市債	Venin	82	100
その	他	546	538
歳出総額		1,156	1,166
義務的経費		680	672
義	人件費	216	205
義務的経費	扶助費	356	357
費	公債費	108	110
投資的経費		55	91
補助費 等		164	161
繰り出し金		104	106
その他		153	136

■ 5年前の見通し(平成19年3月時点)

	1				
	項目		23年度	24年度	
	歳入総額		1,108	1,046	
	市税収入		552	536	
	市債		118		
	その	他	438	453	
	歳出総額		1,098	1,040	
	義務的経費		595	595	
	義	人件費	234	225	
	義務的経費	扶助費	252	257	
ŀ	費	公債費	109	113	
l	投資	的経費	112	52	
	補助費等		100	99	
	繰り	出し金	136	138	
	その他		155	156	

(単位:億円)

・事務事業総点検においては具体的な数値目標を掲げて実行するべき。

・(仮称)市民まちづくり基本条例においては、市民の定義を明確化するべき。 また、行政と市民の役割責任を明確化するべき。

・臨時財政対策債の発行は慎重に行うべき。

■予算認定をしました。

・未来を担う子供たちに対する支援策は部署を超えて全庁的に進めるべき。

5年前には 約250億円の見込みが 実際は350億円ほど

●主な質疑項目

●予実管理を徹底すべし

新病院開院を控え、医業収益の拡大が必 ごみ収集業務は人件費が高く、民間委託 須。現在は売上目標と実績が乖離していを進めるべきである。平成24年度を期限 る。原因と解決策、経営数値の管理方法、とする民間委託率の目標は50%で、24 計画の見直しについて聞く。

【答弁】

主な原因は入院患者数の伸び悩み。数 値管理は各部門に関する数値目標が病 院全体の経営目標につながるようなマネ ジメントシステムを構築する。経営計画は 25年度の収集体制については委託率も 来年度の早期に見直しをする。

●ごみ収集費を抑制すべし

年度見込みは41.3%と未達は明らかだ。 25年度にさらなる委託をすすめるために は計画を立てて進めていく必要がある が、見解を聞く。

【答弁】

含めて24年度中に検討する。



●補助金の効果測定を

商店街活性化のために際限ない補助金 枚方市構造改革アクションプラン(行革 枚方市構造改革アクションプランにおい 必要があるが見解を聞く。

【答弁】

24年度からは集客数や売上などの具体 【答弁】 的な指標・目標を設定する。 また期間も最大3年間とする。

●補助金交付の基準を

投入をするのではなく、効果検証をする プラン)に、外郭団体のあり方を考えると て民間委託を進めるとある。費用抑制の ための指標が必要だ。また期限を設けるあるが、外郭団体への補助金の透明性をためにも民間委託を進めるべきである。 高めるためにも、市としての統一基準を 現在の委託数と1食あたりの民間と直営 作るべきだと考えるが、見解を聞く。

財政的また人的支援全般にわたる、本市 現在7校で民間委託をしている。コストの と団体との適正なあり方について見直し 差は直営が182円、民間委託は平均で を進めていく。

【答弁】

168円である。

●親水水路事業について (水面回廊・香里こもれび水路)

●給食調理場の民間委託を

のコストの差を伺う。

光水熱費で、年間3100万円の費用が掛 費用縮減の努力はどのようにされている のか。

【答弁】

より効率的な管理手法を検討していきた いと考える。

●勤労市民会事業について

市内の中小企業や商店の従業員を対象 に、共済給付事業や福利厚生事業などを この2つの施設については維持管理費と 実施し、勤労者の福祉向上を図る事業 (1100万円)は、民間でも類似形態の会社 かっている。整備時は補助金があっても、 が数多い。事業の必要性の再考が必要で、維持管理は市がしなければならない。 補助金を出すのであれば費用対効果を検 親水水路としての効果がわかりにくい。 証すべきだが、対象者数、内容を伺う。

【答弁】

木村亮太

従業員が概ね300人以下の事業所が対象。会 費は月400円、入会金は100円。加入状況は 154事業所1791人。

平成23年度常任委員会視察報告 (2月2~3日建設、4~5日文教、5~6日総務、7~8日厚生)

●駅前再整備について(建設常任委員会 清水薫委員の報告)

【視察先】埼玉県深谷市、本庄市 【視察内容】

■深谷市について

JR高崎線深谷駅より300m先にある 本庄「早稲田の杜づくり」事業。 面積23.3haの区域。

街づくり。

88.3%の移転が必要。

事業は総事業費の10%しか准捗せず。 平成22年度事業什分けで不要(廃止)。

■本庄市について

商業を中心とした中心市街地にふさわしい 材育成機能を集積する早稲田リサーチパー 自治体と民間事業者が一体となってある ク地区と産業業務機能の集積地区や職住べき姿を考え形にしなければなりません。 旧街道の深谷宿もある。密集市街地であり 近接の「住」の地区を土地区画整理事業に また、整備のための土地を保有している より新都心の形成。駅前にホームセンター

「(株)カインズ |本社誘致、大型商業施設も 決まり住宅用地も予定涌り販売。

(まとめ

上越新幹線「本庄早稲田駅」周辺で研究・人 2つの事業の差は全体ビジョンの差です。 のも大事な条件です。

●中学校給食(文教常任委員会 岩本優祐委員の報告)

【視察先】

福岡県久留米市、佐賀県佐賀市 【視察内容】

■福岡県久留米市について

り、PFI方式という民間の資金・ノウハウ た。 を活用する方式を導入されています。初期 の導入コストは合併の際の合併債も活用。

■佐賀県佐賀市について

久留米市と同様、合併を機に開始。相違点 2つの異なる手法は、いずれも地域性があ は、民間事業者の活用による選択制(弁当) り、そのまま取り入れるのではなく枚方市に 方式を採用されたことです。まだ開始後1年 とって何が適切なのかをしっかり議論をす 市町村合併を機に開始、全員喫食・共同調 半ということで、喫食率は低いものの、喫食 る必要があります。『学校給食とは、どうある 理場方式を採用。共同調理場の展開にあた 率向上に向けて努力をされているようでし べきなのか。』 民間のノウハウ活用や、コス

「まとめ

トに留意しつつも、味や安全性をしっかりと 確保できるよう、議論を展開していきたいで

●ICT活用におけるワンストップ窓口(総務常任委員会木村亮太委員の報告)

【視察先】

静岡県富士市

【視察内容】

説明、小中学校関係。

■効果

30分程度に短縮する。

■導入の経緯

人口26万都市で支所が一つもなく、繁忙 一元化された手続きは税関係、国民健康期においては最大100人待ちの状態に 保険関係、出産育児一時金、葬祭費の支 なっていた。手続きによって2~10階に 給申請、介護保険関係、ごみの出し方の 分かれていた。利便性を図るために導

枚方市の支所では一元手続きができる 平均1時間20分程度要していた時間がが、本庁ではできない。本市でも市民

サービスを向上できる手法がないのか 事実確認します。



●待機児童解消にむけた取り組み(厚生常任委員会 岡沢龍一委員の報告)

【視察先】

東京都町田市

【視察内容】

5

改築による定員増、認定こども園の新設を 補助されます。

ランスの取れた配置を進めている。

待機児童解消の取り組みを強化するため、 保育所の建物を建設し、それに対し市は補 年間補助します。 2014年度までに851人の定員増を行う「町 助をします。土地所有者は運営法人等にそ 初期投資を考えると、この事業を活用するこ 田市保育サービス3ヵ年計画」を作成。20 の建物を賃貸し、保育所を運営します。運営 とにより、土地利用を考えている方にも保育 年間期間限定認可保育園を柱に、分園、増 法人には賃借料が最大1,100万円20年間 園運営者にもメリットがあります。

行い、地域の保育需要に考慮し地域間のバ ②改修型は、運営法人等が、空き店舗や空

き事務所等の既存建物を賃借し、保育所ス 「20年間期間限定認可保育所事業」には主 ペースに改修します。市は改修費用の一部 に2つあります。①新築型は、土地所有者が を補助し、賃借料補助は最大600万円を20

議会改革の取り組み 報酬6%カット、定数2減

平成23年6月29日から平成24年3月21 日にわたり11回の議会改革特別委員会 が開催され、下記の事項が決定いたしま した。

■議員報酬・定数について

報酬は6%カット、定数は2減が決まりまし た。報酬は平成24年4月分から適用され ます。定数は次回の枚方市議会議員選挙 (平成27年4月予定)より適用されます。

■派遣議員の報酬について

市議会議員の仕事内容と重複されるで あろうもの、また枚方市議会のみで条例 等の整理ができるものに関しては原則廃 止となりました。平成24年4月より右記の 表の派遣議員報酬は廃止されます。

■政務調査費について

今までは月額の上限のみだったものを、 裁判所の判決等も参考にしながら、按分 率を導入いたします。交通通信費に関し ては按分率1/3、年間上限あり。(会派控 室における交通通信費は1/2)

	現在	改訂	備考
議員報酬(月額)	¥669,000	¥628,800	特別措置条例
議員定数	34議席	32議席(2減)	次回の選挙から適用

議員数	報酬(日額)
2名	9,500円
7名	9,500戸 廃
7名	9,500円 止
7名	9,500円
	2名 7名 7名

■我々の主張(議会改革)

議会改革と言われるものには

- ①コストカットといわれる定数削減や報酬削減など
- ②情報公開、インターネット配信など
- ③議事機関としての機能の強化(本会議の運営の仕方、議会の招集権、通年議会の導入) の3つがあると考えています。①と②も大事ですが、③の部分も大事です。
- 今後よりよい枚方市をつくっていくために、議会に求められている資質は何なのか、議会 は本来どうあるべきなのか、についての議論をしてまいります。

会派結成から約一年

私たちの会派は2期目が1名、1期目が3 1年があっという間に過ぎたという印象で 治をしようという想いで結成しました。

■活動

これまでの議会の代表質問、個人質問 (一般質問)、決算特別委員会、予算特別 委員会にて、枚方の未来のために行財政 改革の内容を中心に質疑をしてまいりま した。

■これから

名の行革系無所属の若い会派です。しが す。昨年の大阪ダブル選挙の結果はます らみにとらわれず、未来に責任をもった政 ます改革を望む声の表れだと感じていま す。行財政改革、駅前の整備、教育の充 実、待機児童の解消、議会改革など枚方 市においてもまだまだ課題が山積みで

> これからもより良い枚方のために精進し てまいります。



枚方市議会議場にて

■お知らせ

我々の会派発行の「未来に責任PRESS.001」の6ページにおいて、「ごみ収集職員」という表記をするべきところを誤植に より「ごみ職員」という表記になっていました。結果的に誤解を与える内容になったことに対して、お詫び申し上げます。 今後は誤植の再発防止に努めます。